業務の概要

(1)　業務名

エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出及び分析・評価業務

(2)　業務実施の概要

札幌市のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の算出を行うとともに、「札幌市エネルギービジョン」及び「札幌市温暖化対策推進計画」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握し、今後のさらなる取組の推進に向け、活用していくための分析・評価を行うため、次の業務を行う。

ア　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出（2018 年度速報値・2016 年度確定値）

算出に必要な統計データを収集し、ウの算出フォームを修正することで、2018 年度速報値・2016 年度確定値を算出する（算出方法の概要は別添１、算出に必要な統計資料一覧は別添２のとおり）。

イ　算出結果の分析・評価

アで算出したエネルギー消費量・温室効果ガス排出量について、「札幌市エネルギービジョン」及び「札幌市温暖化対策推進計画」に掲げる数値目標の達成状況を明らかにする。

また、エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移や内訳を明らかにするとともに、統計データとの比較等を行うことで、エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の増減要因等の分析・評価を行う（分析・評価時に作成する図表例は別添３のとおり）。

ウ　算出フォームの修正

アの算出及びイの分析・評価を行うため、昨年度の委託業務「エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算定及び分析・評価業務」で使用した算出フォームを修正する。

(3)　業務実施内容

ア　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出（2018 年度速報値・2016 年度確定値）

（ア）　算出にあたって

a　別添１に示す算出方法に従い、エネルギー消費量・温室効果ガス排出量を算出すること。なお、算出にあたっては、本市から提供する前年度の算出フォームを修正して行うこと。

b　作業にあたっては、「札幌市エネルギービジョン」、「札幌市温暖化対策推進計画」、「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」（2014 年

２月　環境省）を熟読し、内容を十分に理解した上で行うこと。

※札幌市エネルギービジョン：

http://www.city.sapporo.jp/energy/vision/

※札幌市温暖化対策推進計画：

http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/newplan/

※地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引:

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/tebiki_1402

c　算出フォームの使用にあたっては、統計データの入力漏れ、入力間違い及び参照間違いの有無を入念に確認すること。

d　札幌市温暖化対策推進計画における進行管理上の基準年である、2012 年度からの削減量等を算出するため、2013 年度以降の各年度において、当該年度の電力排出係数を用いた部門ごとの排出量のほかに、2012 年の電力排出係数を用いた排出量も算出すること。

e　再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整や CO_2 クレジット等を反映していない調整前電力排出係数と、これらを反映した調整後電力排出係数の両方を用いた温室効果ガス排出量を算出することとし、最終的な温室効果ガス総排出量は調整後電力排出係数を用いるとともに、森林吸収を含めた値とすること。

f　部門ごとの二酸化炭素排出量は、調整前電力排出係数で算出すること。

（イ）　統計データの収集について

算出に必要な統計データは、ホームページ等から原則受託者が収集すること（別添２に示す統計資料一覧を参考にすること）。

また、ホームページ等から収集できないデータは、原則として、受託者が聞き取り調査等により収集すること。

（ウ）　算出結果の報告について

a　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の最終報告期限は、2018 年度速報値・2016 年度確定値ともに、平成 32 年１月末までとする。

b　算出結果については、図表を交えるなど理解しやすいように分析・評価した上で、Word ファイルで作成して（(4) 成果品 イとして）提出すること。

c　図表は、経年的な比較を可能にするため、別添３（2018 年度速報値の場合の作成例）を参考に作成するものとする。データ入手時期等の関係上など、作成困難な図

表がある場合については、別途受託者は本市と協議すること。

なお、計画における成果指標に関連する数値など、統計書以外のものから入手すべきデータについては、本市からデータ提供があった後、作成するものとする。

d　根拠資料については、算出過程がわかるように、使用した全ての資料の該当部分をコピーし、当該資料に使用資料名、使用資料年度、出典元等を記載するとともに、使用した数値が分かるように蛍光マーカー等で印をつけたものを（(4) 成果品 ウとして）提出すること。

また、使用した統計書を一覧にした表（項目、統計資料名、統計資料の年度、該当ページなどを記載）を作成し、根拠資料に添付すること。

イ　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出結果の分析・評価

アで算出したエネルギー消費量・温室効果ガス排出量について、「札幌市エネルギービジョン」及び「札幌市温暖化対策推進計画」に掲げる数値目標の達成状況を明らかにする。

また、各部門の特徴を把握し、今後のさらなる取組の推進に活用するため、各部門におけるエネルギー消費量・温室効果ガス排出量や構成比の推移を明らかにするとともに、統計データとの比較等を行う。

具体的な分析・評価にあたっては、別添３に示すグラフ等を作成した上で、分かりやすく結果をまとめること。結果のまとめ方については、業務担当者に事前に承諾を得た上で進めること。

ウ　算出フォームの修正

アの算出及びイの分析・評価を行うため、昨年度の委託業務「エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算定及び分析・評価業務」にて使用した算出フォームを修正する。

修正は適宜行うこととし、修正する場合は、変更の概要について業務担当者に説明し、承諾を得ること。

(4)　成果品

業務終了時に提出すべき成果品は次のとおりとする。

ア　業務報告書（１部）

第三者でも本業務が再現できるよう、推計に使用した全ての数値の根拠（引用資料名、数値が掲載されているページ数、算出方法など）を詳細かつ体系的に記すこと。

イ　当該年度の排出量算出に必要な全てのデータが格納された電子データ（CD-R１枚）

ウ　算出に使用した資料のコピー（根拠資料）　一式（１部）

(5)　履行期間

契約の日から平成 32 年２月 28 日まで

ただし、エネルギー消費量・温室効果ガス排出量（2018 年度速報値・2016 年度確定値）の算出及び算出結果の分析・評価については、次に示すスケジュールで行うこと。

平成 31 年８月末　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出結果の報告（1 回目報告）

平成 32 年１月末　エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の算出結果の分析・評価報告（１回目報告）

※算出結果の最終報告期限は１月末、算出結果の分析・評価報告については、報告書作成時点までに完了することとしているが、いずれも業務担当者の承諾を得ることとしているため、第１回目の報告については、上記のスケジュールのとおり行うこと。

(6)　業務担当者

環境局環境都市推進部環境計画課計画係　富岡、山西　（TEL:011-211-2877）